

環境会計（当社本体①）

当社は、事業活動における環境保全のコストとその活動により得られた効果を明確にするため、当社単独の環境会計とグループ会社環境会計を導入し、これを公表しています。

2018年度の評価（環境保全コスト）

環境保全コストについて、投資は約40億円となり、前年度に比べて約50億円減少しました。費用は、廃棄物処理費用等の減少により約170億円となり、前年度に比べて約15億円減少しました。

環境保全コスト

(億円)

分類	投資		費用		主な項目
	2017 年度	2018 年度	2017 年度	2018 年度	
1. 地球環境保全コスト (CO2削減対策など)	3.4	0.1	0.7	4.9	SF6ガス回収
2. 地域環境保全コスト	87	39	44.0	40.5	
(1)環境影響測定・監視	4.0	1.3	12.5	16.1	放射線測定管理、 大気環境濃度測定、 海洋海域調査
(2)公害防止（大気汚染・水質汚濁 防止、漏油対策など）	82.5	37.3	23.4	16.4	大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策
(3)自然保護	0	0	8.1	8.0	緑化対策
3. 循環型社会構築コスト	1.2	1.3	134.7	117.4	
(1)産業廃棄物処理・リサイクル	1.2	1.2	63.9	53.9	産業廃棄物処理、PCB処理
(2)一般廃棄物処理・リサイクル	0	0	0.1	0.1	古紙リサイクル
(3)放射性廃棄物処理	0	0	70.7	63.4	低レベル放射性廃棄物処理
(4)グリーン購入	0.1	0.1	0	0	調査関係
4. 環境管理コスト	0	0	0.8	0.7	環境報告書
5. 研究開発コスト	0.2	0.1	3.0	4.4	負荷平準化、環境保全、省エネ・リサイ クル、自然エネルギー
6. その他のコスト	0	0	0.2	0.2	研究所修繕
計	91.3	40.0	183.5	168.0	
当該期間の設備投資の総額	2,954	3,693	-	-	
当該期間の営業費用	-	-	25,185	26,632	

(注)「環境会計ガイドライン2005年度版」(環境省)を参考にしています。費用には減価償却費は計上していません。複合コストについては、1. 差額集計2. 合理的基準による按分集計3. 簡便な基準による按分集計のいずれかの方法により計上しています。原子力発電に係るコストについては、環境保全の個別対策の全額が環境保全コストと認められるもの(放射線管理・測定、低レベル放射性廃棄物処理など)を計上しています。端数処理により合計が合わないことがあります。

環境会計（当社本体②）

2018年度の評価（環境保全効果）

CO₂排出原単位は、前年度と比較して大幅に改善する見込みです。当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2017年度から2018年度にかけて、安全性が確認された高浜3,4号機および大飯3,4号機の再稼働を順次果たし、その安全・安定運転の継続に取り組みました。これらの取組みがCO₂排出係数の大幅な改善に寄与しました。

また、SO_x、NO_x排出原単位も、排煙脱硫装置、排煙脱硝装置の適切な運用等により、前年度より低下しました。

環境保全効果

分類	項目（単位）		2017年度	2018年度	対前年度比
1. 地球環境保全	CO ₂ 排出量 （基礎）	（万t-CO ₂ ）	5,000	4,200	▲ 800
	CO ₂ 排出原単位 （基礎）	（kg-CO ₂ /kWh）	0.44	0.35	▲ 0.09
	CO ₂ 排出量 （調整後）	（万t-CO ₂ ）	4,800	3,900	▲ 900
	CO ₂ 排出原単位 （調整後）	（kg-CO ₂ /kWh）	0.42	0.33	▲ 0.09
2. 地域環境保全	公害防止				
	SO _x 排出量	（t）	2,734	2,351	▲ 383
	SO _x 排出原単位	（g/kWh）	0.039	0.037	▲ 0.002
	NO _x 排出量	（t）	5,402	4,686	▲ 716
	NO _x 排出原単位	（g/kWh）	0.077	0.074	▲ 0.003
	環境調和				
	緑化面積	（千m ² ）			0
3. 循環型社会構築	産業廃棄物等排出量	（千t）	654	580	▲ 74
	産業廃棄物等リサイクル率	（%）	99.9	99.8	▲ 0.1
	低レベル放射性廃棄物	（本数）	1,451	2,701	1,250

（注）

- ・ CO₂排出量：他社・融通含む
- ・ CO₂排出係数：販売電力量あたり（調整後には、CO₂排出量にCO₂クレジットの反映による控除分のほかに、太陽光余剰買取制度・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度のもとでの環境価値の調整を含む。）
- ・ SO_x、NO_x排出量：自社発電分のみ
- ・ SO_x、NO_x排出係数：自社火力発電電力量あたり

環境会計（当社本体 ③）

2018年度の評価（環境保全対策に伴う経済効果）

経済効果については、不用品などの売却益の減少等により、前年度に比べて約5億円減少しました。

環境保全対策に伴う経済効果

（億円）

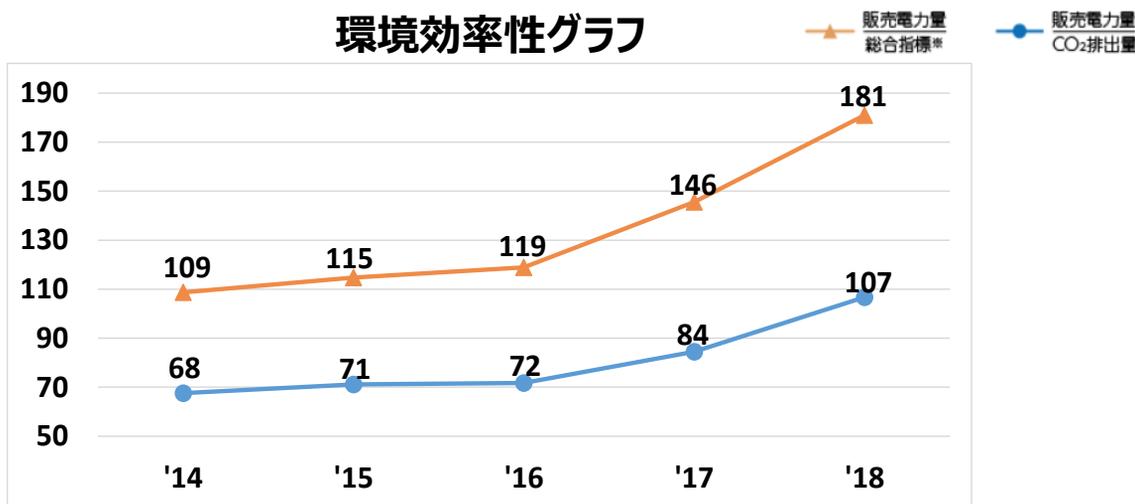
分類		2017年度	2018年度	主な項目
収益	リサイクルなどによる事業収入	39.9	34.8	不用品などの売却益（リサイクル）
費用節減	再使用、リサイクルなどによる費用節減	0.1	0.1	リサイクル品購入による費用節減
計		40.0	34.9	

環境効率性

事業活動によって生じる環境負荷と経済価値の関係を表す環境効率性（1990年度を100とした指数）を試算しています。

2018年度の環境効率性は、【販売電力量／統合指標】が181、【販売電力量／CO₂排出量】が107となり、前年度から【販売電力量／統合指標】が35ポイントの増加、【販売電力量／CO₂排出量】は23ポイント増加となりました。主な要因としては、原子力発電所の再稼働に伴う燃料消費量の減少、CO₂・SO_x・NO_xそれぞれの排出原単位の改善等があげられます。

環境効率性グラフ



（注）2007年度から試算には、国立研究開発法人産業技術総合研究所が開発したLIME2の統合化係数を使用しています。

環境会計（グループ会社）

グループ会社における環境会計

グループ会社の環境会計は、「グループ環境管理委員会」に参加する企業を対象にしており、2018年度実績の参加企業数は15社です。

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な項目	投資		費用	
		2017	2018	2017	2018
公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止	-	-	35.4	32.5
資源循環コスト	一般・産業廃棄物の処理、リサイクル	1.1	0.9	947.2	738.3
管理活動コスト	事業所および事業所周辺における環境保全活動、環境教育等	0	0	131.4	129.9
社会活動コスト	社外における環境保全活動、環境保全活動団体への寄付・支援	-	-	4.9	7.6
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発	-	-	6.4	11.0
環境損傷対応コスト	自然修復、損害賠償等	-	-	0.3	0.3
その他コスト		-	-	0.1	0.1
合計		1.1	0.9	1,125.7	919.7

環境保全効果（物量効果）

分類	項目（単位）	2017	2018
地球・地域環境保全	CO ₂ 排出量（万t-CO ₂ ）	34	29
	SOx排出量（t）	0.3	0.3
	NOx排出量（t）	24	18
環境管理	ISO外部認証取得（箇所）※	95	98
循環型社会構築	産業廃棄物排出量（千t）	181	136

※ 年度末時点の累積実績

環境保全対策に伴う経済効果

(百万円)

分類	主な項目	2017	2018
収益	リサイクルによる事業収入	1,206.5	1133.8
費用節減	再使用、リサイクル等による費用節減	0.1	0.0
合計		1,206.6	1133.8